

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	01 都市型農業の推進								
基本事業	02 生産性の高い農業経営の確立								
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内に住所を有し、かつ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用区域内に経営地を有する農業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 ◎1～5号資金 事業の10割を融資額とし、その額を市と農協がそれぞれ1/2を融資 ◎6号資金 事業の10割を融資額とし、その額のうち市が2/3、農協が1/3を融資									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。									

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	農家世帯数（1月1日）	世帯	473	449	433	433
対象指標2						
活動指標1	新規貸付件数	件	3	7	4	15
活動指標2	新規貸付金額	千円	4,825	9,270	4,000	33,250
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	2	3	0	15
成果指標2						
事業費(A)		千円	55,464	52,640	43,792	64,998
正職員人件費(B)		千円	2,007	2,004	1,953	1,956
総事業費(A+B)		千円	57,471	54,644	45,745	66,954

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市から融資機関への無利子預託	貸付金4,379千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として農産物の生産性や所得の向上を図るために開始したものであるが、その後国、道等の制度資金は見直しが行われ融資内容は充実してきたものの貸付条件・手続等の理由により、大口での利用以外は利用しにくいのが現状である。一方、農業を取り巻く環境は海外農産物の輸入増加など益々厳しくなっており、農業経営の改善を進める上で振興資金の提供は今後も必要となっている。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
農業を取巻く環境が厳しい中、大きな負担を伴う農業施設・設備の整備等への投資に取組みやすい条件を提供することにより、農業への持続的取組みと農村環境の保全が図られることから、市が行うことは妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
農業生産の生産体制を整備する上で、施設・設備の整備・導入は必要不可欠であり、そのためには低利で利用しやすい制度資金が必要である。振興資金は農協・農業者からの存続希望が高く、生産体制の充実を図るための事業の1つとして貢献しているものとする。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
積極的に投資を行う状況にはないが、他の制度資金で融通できなかった農業者がこの資金を利用して、必要最小限の投資を行い経営改善を図っている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
多くの農家が負債をかかえる中で、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
現在のところ、金融機関へ原資を預託する形態を取っていることから、直接的な支出は生じておらず、コスト面では負担の少ない手法と考えられる。	